

第2次総合計画事業

政策4

こころ寄り添う健やかなまちづくり



支え合い交通構築推進事業

担当課 総合政策課

1,360 万円

【事業概要】

一人暮らしの高齢者の急増や運転免許証の自主返納加速化により、移動手段が制約される人の増加が見込まれることから、住民の自家用車を用いた地域の支え合いによる送迎の仕組みづくりに向けた検証を進めます。

【実施内容】

- 住民同士で送迎を行うため、利用する側と支える側をマッチングさせるシステムを開発・改良し、モデル地域で事業を実施
- 地域の住民自らが所有する自家用車を活用し、地域の住民の送迎を行う仕組み。アプリを介して送迎を行う者、利用する者をそれぞれマッチングさせる方式を想定

【前年度実績】

月館糠田・上手渡地域で実証実験を実施
 運行エリア：糠田・上手渡地域住民の自宅や近隣バス停から目的地への送迎
 運行時間：土日祝日 9時～17時
 運賃：試験運行期間中は無料

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	680	680



障がい福祉サービス事業（介護給付）

担当課 社会福祉課

5 億 9,359 万円

【事業概要】

障がいのある人を在宅で支援するために行う介護サービスや、在宅での生活が難しく施設に入所している人に、日常生活での手助けを行うサービス等に要する費用を支給します。

【実施内容】

- 主な介護給付
- 居宅介護：自宅で、入浴、排せつ、食事などの手助けや、部屋の掃除、洗濯などを行います。また、通院するときに、付き添いもします。
 - 生活介護：常に介護が必要な人に、施設で昼間、入浴、排せつ、食事などの手助けをします。また、物を創り出す創作的・生産的活動も行います。
 - 施設入所支援：自宅での生活が難しく、施設に入所している人に、入浴、排せつ、食事などの手助けを行います。
 - 短期入所：自宅で介護をしている家族などが病気になったときや、体や心の休息が必要になったときなどに、障がいのある人に短い期間施設に宿泊しても

らい、食事や入浴などの支援を行います。

- 同行援護：視覚障がい、ひとりでの移動が難しい人のために、外出するときに同行して移動の支援を行います。また、外出先での代筆や代読も行います。

【前年度実績】

- 平成31年1月の給付件数
 - ・居宅介護 99件
 - ・生活介護 117件
 - ・施設入所支援 72件
 - ・短期入所 7件
 - ・同行援護 11件

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1 億 4,924	4 億 4,435

障がい福祉サービス事業（訓練等給付）

担当課 社会福祉課

4 億 6,969 万円

【事業概要】

障がいのある人が、地域で生活するために必要となる就労のための訓練を受けるサービス等に要する費用を支給します。

【実施内容】

主な訓練等給付

○就労移行支援：一般企業などで働くことを希望する人に、一定期間、必要となる知識や能力を向上させるための訓練を行います。

○就労継続支援（A型・B型）：一般企業などで働くことが難しい人に、支援を受けながら働く場所を提供し、必要となる知識や能力を向上させるための訓練を行います。

雇用契約を結ぶA型と、雇用契約を結ばないB型があります。

【前年度実績】

○平成31年1月の給付件数

- ・就労移行支援 16件
- ・就労継続支援A型 20件
- ・就労継続支援B型 217件

財源（万円）

市の負担

1 億 1,742

国・県の負担

3 億 5,227

障がい者就労支援専門員設置事業

担当課 社会福祉課

197 万円

財源（万円）

市の負担

197

【事業概要】

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、就労支援専門員を設置して、一般就労を希望する障がい者に対して就労のための様々な支援を行います。

【実施内容】

就労意欲のある障がい者に対して就労訓練や就労企業のあっせんを行います。また、働いている障がい者に対しては就労の定着を支援します。

【前年度実績】（平成31年1月末現在）

- 相談件数：504件
- 就職件数：2件

生活保護法施行事務事業

担当課 社会福祉課

4 億 2,000 万円

財源（万円）

市の負担

9,800

国・県の負担

3 億 2,200

【事業概要】

生活に困窮する市民に対し、国が保障する健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるよう、また、その自立を助長するため、生活保護法の規定に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。

【実施内容】

- 国が定めた基準により、申請世帯の保護の要否を判定し、要保護世帯には必要な保護を行います。
- 扶助の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助および葬祭扶助の8種類です。
- 被保護世帯が自立できるように、働くことができる被保護者には就労活動の支援などを行います。

【前年度実績】（平成31年3月1日現在）

- 生活保護被保護世帯数 226世帯（受給人員272人）

生活困窮者自立支援事業

担当課 社会福祉課

1,346 万円

財源（万円）

市の負担

371

国・県の負担

975

【事業概要】

生活困窮者の相談を受け、生活困窮者の自立促進を図ります。

【実施内容】

○自立相談支援事業

生活困窮者の相談に応じ、状況に応じた支援計画を作成し就労支援等を行います。

○住居確保給付金

離職等により経済的に困窮し住居を喪失した方やそのおそれのある方に、家賃費用を有期で給付するとともに就労支援等を実施し、住居や就労機会の確保に向けて支援を行います。

○就労準備支援事業

直ちに一般就労が困難な場合、生活習慣の改善、就労体験などの支援を行います。

○家計改善支援事業

自力で家計管理できる力を育てる支援を行います。

【前年度実績】

○相談件数（平成30年度分） 43件

○プラン（支援計画）作成件数 26件

○住居確保給付金給付件数 6件（延月数 27月）

避難行動要支援者対策事業

担当課 社会福祉課

77 万円

財源（万円）

市の負担

77

【事業概要】

災害時の被害を最小限に抑えるとともに、市民の安心安全な暮らしの実現を図るため、関係機関と要支援者の情報の共有化を図ることにより、迅速な所在確認、安否確認、避難等の適切な支援を行います。

【実施内容】

○避難行動要支援者の登録・台帳整備

○個別支援計画の作成

【前年度実績】（平成31年3月1日現在）

○避難行動要支援者登録者 3,031人

○個別支援計画作成 720人

社会福祉協議会支援事業

担当課 社会福祉課

3,824 万円

財源（万円）

市の負担

3,824

【事業概要】

市民の福祉向上を図るため、地域福祉の中核として、地域福祉に関する相談や問題解決にあたる伊達市社会福祉協議会の活動を支援します。

【実施内容】

○社会福祉協議会運営費補助金の交付

伊達市社会福祉協議会の本所・各支所に適切な職員を配置し、組織体制の充実と安定した福祉サービスの提供を図ります。

○社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金の交付

福祉活動専門員の配置により、地域福祉課題の把握、関係機関と連携を図りながら住民参加型の「福祉力」を高める地域福祉活動の推進をします。

○ボランティア活動支援事業補助金の交付

ボランティアを必要とするニーズに応えられるよう、ボランティアセンターの設置・ボランティアコーディネーターの配置により市民のボランティア活動を支援します。

民生委員活動支援事業

担当課 社会福祉課

1,692 万円

財源（万円）

市の負担

1,688

国・県の負担

4

【事業概要】

民生委員・児童委員の活動を支援するため、5地域毎に方部民生児童委員協議会を組織するとともに、その会長と副会長により伊達市民生児童委員協議会を組織し、福祉に関わる課題の協議や方部間の連絡調整などを行います。

【実施内容】

民生委員・児童委員は、地域に住む高齢者・障がい者・生活が困難な人等からの相談受付や、相談者に代わって市や社会福祉協議会等と相談を行うなど、地域福祉のリーダーとして活動しています。

【前年度実績】

伊達市全体で174人（伊達26人、梁川53人、保原51人、霊山28人、月舘16人）が活動しています。

高齢者福祉計画策定事業

担当課 高齢福祉課

423 万円

【事業概要】

本市の高齢者保健福祉および介護保険事業の運営にかかる基本理念・基本目標を定め、併せてその実現のための施策を定めるために、伊達市第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定します。

【実施内容】

○在宅介護実態調査の実施

在宅で要介護（支援）認定者を約900人抽出

「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的として実施します。

○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施

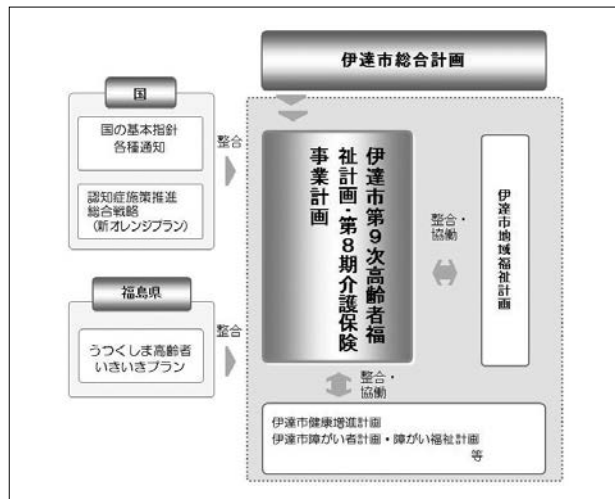
要介護1～5以外の65歳以上の人を約5,000人抽出

「要介護状態になるリスクの発生状況」と「各種リスクに影響を与える日常生活の状況」を把握し、地域の抱える課題を特定することを目的として実施します。

財源（万円）

市の負担

423



計画の位置づけ

介護予防・日常生活支援総合事業

担当課 高齢福祉課

1 億 8,264 万円

【事業概要】

住み慣れた地域でいつまでも健康で自立した生活を送ることができるように、日常生活を営むための機能向上を目指します。

【実施内容】

主な介護予防事業

○元気クラブ：市内6カ所で、マシンを使用し高齢者の筋力トレーニング教室を行います。

○出前教室：地域のサロン・集会場等で、軽い運動や講話を行います。

○通所型サービス：介護予防事業所に通所して、体操や運動、栄養改善など介護予防のための指導を受けていただきます。

○訪問型サービス：自宅にホームヘルパーが訪問して、日常生活の支援をします。

【前年度実績】

主な介護予防事業

○元気クラブ（高齢者筋力トレーニング）

財源（万円）

市の負担

1 億 915

国・県の負担

7,349

Aタイプ 実施回数 123回 参加実人数 45人
参加延べ人数 389人

Bタイプ 実施回数 1,326回 参加実人数 540人
参加延べ人数 20,944人

○出前教室：実施回数 29回 参加延べ人数 430人

○通所型サービス利用件数 272件（平成31年1月現在）

○訪問型サービス利用件数 188件（平成31年1月現在）



元気クラブ

包括的支援事業・任意事業

担当課 高齢福祉課

1億2,047万円

【事業概要】

住み慣れた地域でいつまでも自立した生活ができるように支援します。

【実施内容】

- 認知症対策：認知症理解の周知と認知症の予防、認知症の人への支援として、認知症初期集中支援チーム設置、認知症地域支援推進員の配置を行います。
- 生活支援体制整備事業：日常生活を営むために必要な生活支援の体制整備を行います。
- 包括的支援事業：市内に4カ所の地域包括支援センターを設置し、保健師等、社会福祉士、主任ケアマネジャーにより、介護や福祉、健康、医療など様々な相談に総合的に対応します。
- 地域ケア会議：自立支援に向けて、多職種協働によるケアマネジメント支援と地域のネットワーク構築を目指します。
- 医療介護連携推進事業：退院調整ルールの徹底、人生の終末期をその人らしく迎えるための緩和ケアについて普及します。

【前年度実績】

- 認知症対策
 - サポーター養成講座 25回 700人養成
 - 見守り声かけ訓練 1回
 - 地域支援推進員 9人配置（各地域包括支援センター）
 - 初期集中支援チーム 2チーム設置

財源（万円）

市の負担

5,090

国・県の負担

6,957

- 認知症カフェ用品貸出支援 40回
- 家族の会「だっせんの会」 14回
- 生活支援体制整備事業
 - 生活支援コーディネーター 1人配置（社会福祉協議会へ委託）
- 地域包括支援センター運営事業
 - 伊達地域包括支援センター 4人配置
 - 梁川地域包括支援センター 5人配置
 - 保原地域包括支援センター 5人配置
 - 霊山・月館地域包括支援センター 5人配置
- 自立支援型地域ケア会議 11回開催
- 医療介護連携推進事業
 - 公開講演会 1回開催
 - 伊達ネットワーク委員会との連携



認知症カフェ

霊山地域高齢者ふれあいサロン事業

担当課 霊山総合支所

58万円

財源（万円）

市の負担

58

【事業概要】

元気な高齢者を増やすため、はつらつ教室（掛田・山野川地区）、霊山生き生きクラブ（霊山地区）、石戸いきいきクラブ（石戸地区）、小国楽遊クラブ（小国地区）を開設し、介護予防や生きがい活動を支援します。

【実施内容】

- 健康教室、料理教室、いきいき体操、手工芸など
- バス旅行などの移動学習
- 実施会場までの送迎（霊山、石戸、小国地区）

【前年度実績】

- はつらつ教室 延べ 239人
- 霊山生き生きクラブ 延べ 195人
- 石戸いきいきクラブ 延べ 213人
- 小国楽遊クラブ 延べ 245人



ふれあいサロン

月館地域高齢者福祉事業

担当課 月館総合支所

12万円

財源（万円）

市の負担

12

【事業概要】

月館地域に住む介護保険の認定を受けていない65歳以上の元気な高齢者に社会参加の確保と介護予防のため、隔月1回月館保健福祉センター「やまゆり」の浴室と休憩室を開放します。

【実施内容】

- 健康講座、レクリエーション など

【前年度実績】（平成31年2月1日現在）

- 参加人数 44人



介護予防レクリエーション

特定健康診査事業

担当課 国保年金課

8,999 万円

【事業概要】

日本人の死因の6割は生活習慣病です。

生活習慣病の中でも、自覚症状のない高血圧、脂質異常症および糖尿病の重症化予防を目的として、特定健康診査・特定保健指導を行います。

【実施内容】

対象者：40歳から74歳までの国民健康保険加入者

- 検査の内容は、よりきめ細かな疾病予防に役立てるため、国の基準項目に加え、腎臓病の検査（クレアチニン・eGFR）・貧血検査・心電図検査・眼底検査（両眼）・尿酸検査を市独自に実施します。
- 検査結果によりメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に該当する人には、市の保健師などが戸別訪問や健康教室を通じて、生活習慣の改善方法を一緒に考えていきます（特定保健指導）。
- 指導は、リスクの程度により「動機付け支援」または「積極的支援（より高いリスク）」を行い、総合的な視点で生活習慣病の予防や健康増進に役立てます。

財源（万円）

市の負担	国・県の負担	その他
4,165	2,951	1,883

【前年度実績】

受診率	H25	H26	H27	H28	H29
特定健康診査	43.0%	45.7%	47.1%	46.5%	46.6%
特定保健指導	32.0%	44.5%	59.4%	61.6%	70.7%



健診会場

検診事業

担当課 健康推進課

1 億 4,307 万円

【事業概要】

健康増進法に基づき、各種がん、骨粗しょう症、肝炎ウイルスを早期に発見し、早期に治療することで健康を保持するため検診を行います。

【実施内容】

検診種別・対象

- 胃がん・大腸がん・肺がん：年度内40歳以上の男女
- 子宮頸がん：年度内20歳以上で偶数年齢の女性
- 乳がん：年度内40歳以上で偶数年齢の女性
- 前立腺がん：年度内50歳以上の男性
- 肝炎ウイルス：年度内40歳の男女または年度内41歳以上で過去に未受診の男女
- 骨粗しょう症：年度内40・45・50・55・60・65・70歳の女性

【前年度実績】

○受診率

- ・胃がん 26.9%
- ・大腸がん 33.0%

財源（万円）

市の負担	国・県の負担	その他
1 億 3,705	201	401

- ・肺がん 38.7%
- ・子宮頸がん 22.3%（平成31年1月31日現在）
- ・乳がん 21.6%（平成31年1月31日現在）
- ・前立腺がん 39.2%
- ・肝炎ウイルス 7.8%
- ・骨粗しょう症 24.4%

健康・食生活指導事業

担当課 健康推進課

175 万円

【事業概要】

市民がいつまでも健康で自立して生活できるように、生活習慣病（高血圧・糖尿病・脂質異常症など）の発症・重症化を防ぐための支援を行います。

【実施内容】

○訪問指導

健診結果に基づき、保健師・栄養士が個別に家庭を訪問し、健康の改善などを支援します。

○健康相談

健診終了後、各地区で個別健康相談会を開催するとともに、随時、電話や来所による健康相談を行います。

○健康教育

保健師・栄養士が地域に出向き、健康づくりの意識向上・知識啓発のための学習会や、町内会や各種団体からの要望に応じた教室を行います。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	130	45

【前年度実績】

- 個別家庭訪問 対象者 535人
 - 個別相談会 10日間 307人
 - 健康教育 28回 783人
- （平成31年1月末現在）



減塩講座の様子

予防接種事業（法定）

担当課 健康推進課

1 億 4,528 万円

財源（万円）	市の負担
	1 億 4,528

【事業概要】

予防接種法で定められている予防接種を実施します。

【実施内容】

- A類疾病：指定医療機関で接種する費用の全額を助成します。
- ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、三種混合、不活化ポリオ、BCG、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、水痘、子宮頸がん予防ワクチン（※予防接種の種類ごとに、接種に適した時期があるため、対象者と接種期間などが決められています。）
- B類疾病：指定医療機関で接種する費用の一部を助成します。
- 高齢者のインフルエンザ：65歳以上の方（自己負担1,400円）
- 高齢者の肺炎球菌：平成31年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳および100歳以上になる方（自己負担2,400円）
※生活保護を受けている方は自己負担はありません。

【前年度実績】

- A類疾病
ヒブ：1,115件 小児用肺炎球菌：1,118件 BCG：264件 四種混合：1,115件 不活化ポリオ：6件 二種混合：354件 麻しん風しん：607件 日本脳炎：1,614件 水痘：576件 B型肝炎：842件
- B類疾病
高齢者インフルエンザ：13,509人
高齢者肺炎球菌：1,576人

予防接種事業（任意）

担当課 健康推進課

1,819 万円

財源（万円）	市の負担	その他（ワクチン接種費用）
	1,208	611

【事業概要】

定期予防接種以外の予防接種で、ワクチン接種により①重症化予防、②まん延防止、③「先天性風疹症候群」の予防を図るとともに、子育て世帯の経済的負担軽減のため接種費用の一部を助成します。

【実施内容】

- 成人風しん抗体価検査・予防接種助成：全額助成（上限有）
- 妊婦および6カ月から15歳までの小児へのインフルエンザ予防接種助成：1人1回、1,000円 1世帯で対象年齢3人目以降のおさんは2,000円
- 生後6週から32週までのお子さんへのロタウイルス予防接種助成：1価＝1回あたり6,000円（2回）
5価＝1回あたり4,000円（3回）

【前年度実績】

- 成人風しん予防接種者数 ： 315人
- インフルエンザ予防接種者数：3,974人
- ロタウイルス予防接種者延数： 578人

乳幼児相談・指導事業

担当課 健康推進課

199 万円

【事業概要】

乳幼児および妊産婦の健康保持増進のため、健康相談、保健指導、家庭訪問、母子健康手帳の交付を行います。

【実施内容】

○健康相談・保健指導

栄養・運動発達相談会などの事業や、随時の相談に応じます。

○家庭訪問

妊婦～就学前のお子さんを対象に訪問します。

○母子健康手帳の交付

妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付します。

ネウボラ保健師（親子の担当保健師）を中心に継続的に支援をしていきます。

【前年度実績】

○健康相談会 44回 延べ 539人

○保健指導・健康相談（電話・来所等）

延べ 914人

○家庭訪問

延べ 579人

財源（万円）

市の負担

199

○妊娠届出数

247人

（平成31年1月末現在）



すてつぷ相談会

妊産婦等健診事業

担当課 健康推進課

5,281 万円

財源（万円）

市の負担

5,194

国・県の負担

87

【事業概要】

母親とおなかの赤ちゃんの健康を守るため、妊産婦健診費用・妊婦歯科検診費用を助成します。また、先天性聴覚障害の発見のため、新生児聴覚検査の助成を実施します。

【実施内容】

○妊産婦健診助成 1回の妊娠について

妊娠期15回、産後1回 合計 136,910円

○妊婦歯科検診 1回の妊娠について

1回 3,000円

○新生児聴覚検査 新生児1人につき最大3回（初回および再検2回）。1回の検査につき、8,040円または3,000円（医療機関の使用機種による）

【前年度実績】（平成31年12月末現在）

妊婦健診受診率 88.9%

妊婦歯科検診受診率 32.6%

新生児聴覚検査受診率 95.5%

特定不妊治療費助成事業

担当課 健康推進課

572 万円

財源（万円）

市の負担

572

【事業概要】

特定不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減のため、特定不妊治療費の一部を助成します。

【実施内容】

○福島県特定不妊治療費助成事業該当の夫婦に対するもので、夫婦または夫婦いずれか一方が伊達市に住所を有する方が対象となります。

○特定不妊治療の治療ステージによって、1回上限を15万円として助成します。

○治療初日の妻の年齢が43歳になるまでであり、40歳未満は通算6回まで、40～43歳未満は通算3回までです。

【前年度実績】

件数：25件（平成31年1月末時点申請分）

助成額：253万円